



# 国に求めてください オスプレイの飛行停止・配備撤回を



## 県に要望書提出

3月28日、日本共産党千葉県議団と同千葉県委員会は、知事あてに米軍および陸上自衛隊のオスプレイの飛行停止と配備撤回を国に求めるよう要望しました。

昨年11月、米空軍オスプレイが鹿児島県屋久島沖に墜落し、8人全員が亡くなりました。その後、米軍は世界に配備しているすべてのオスプレイの飛行を停止しましたが、3月に飛行再開。沖縄普天間基地の米海兵隊オスプレイや木更津駐屯地の陸自オスプレイも飛行を再開しています。

今回の事故原因について米軍は「特定の部品の不具合で、対策をとれば安全に飛行できる」と言いますが、その具体的な内容はいっさい公表していません。これでは、木更津駐屯地周辺住民をはじめ大多数の県民は納得するはずはありません。

一昨年6月のカリフォルニア州での墜落事故の米軍報告書ではクラッチに原因不明の不具合が生じる現象（ハード・クラッチ・エンゲージメント）が原因だと断定しています。オスプレイは、2016年12月の沖縄県名護市沖の重大事故以降、世界各地で7回も墜落し、20人を超える死者がでています。同機が構造的欠陥をもつことは明らかであり、日本のどの空も飛ばせてはなりません。

応じた富沢昇県総合企画部長は「安全が確認されたので飛行再開すると聞いている」「詳細は説明できないと言われているが、なるべく早く公表するよう働きかけたい」とのべ、飛行再開を容認する姿勢です。県議団は「説明できないけど安全だというのは、問答無用で飛行再開の受け入れを強要するもの。断じて認められない」ときびしく指摘しました。



↑申し入れの全文



「オスプレイはいらない」千葉県署名推進委員会は、首相と衆参議長あてに緊急署名を提出。日本共産党の志位和夫議長・衆院議員が署名を受け取り、はたの君枝前衆院議員、さいとう和子元衆院議員、丸山慎一県議らが同席しました。